

# 2025年度愛知県予算(一般会計)ポイント

## 魅力ある県立高等学校の整備

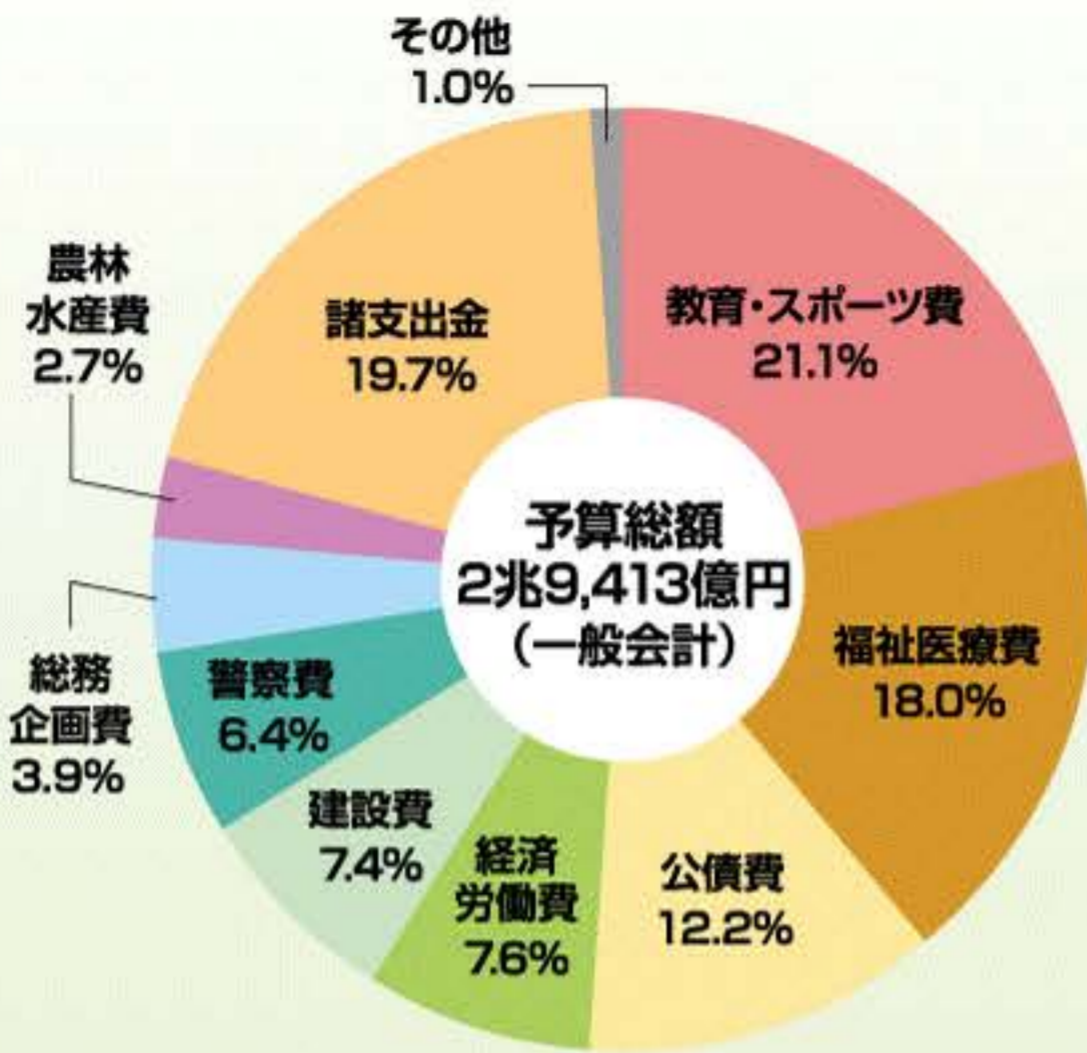
時代の変化や生徒の多様なニーズを踏まえ、県立中高一貫校の整備を始め、中学・高校生が「学びたいと思える」魅力ある県立高等学校づくりを引き続き推進する。

## 匿名・流動型(匿流)犯罪グループの対策を強化

近年、被害が増加傾向にある匿流犯罪グループによる強盗や特殊詐欺等に対する未然防止および検挙につなげるため、今年度運用開始した映像解析システムをさらに強化するとともにAIを活用した新たな捜査システムを導入する。

## ペロブスカイト太陽電池普及拡大

従来のシリコン系太陽電池と比べ、軽量で柔軟性に優れた「次世代型太陽電池」を、公共施設を始めとしたあらゆる場所に幅広く導入し、社会実装を目指す取組を支援する。



## ひび挑戦!

あいち民主県議団の幹事長として、「2026アジア・アジアパラ競技大会の経費を国が支援するよう協力を求める」旨の要請文を作成し、立憲民主党の重徳和彦政調会長、国民民主党の浜口誠政調会長に手渡しました(新聞にも掲載されました)。愛知県選出の国会議員が多い両党には、国に対し、より積極的な働きかけを展開いただくことを期待しています。

本年7月施行予定の参議院議員選挙は、2枚の投票用紙(選挙区、比例区)があるため複雑です。私は比例区では現職の浜野よしふみさんを応援します。今回、活動報告などを記した資料を同封しますので、ご覧いただくと幸いです。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。



住所 春日井市白山町8-10-18  
 電話 0568-70-0594  
 FAX 0568-70-0580  
 HP <https://www.hibi55.com/>



# 日比たけまさ県政レポート 第55号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市白山町8-10-18 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

## 2月定例会開催

令和7年2月定例会県議会で、一般会計2兆9,413億余円を含む4兆4,444億余円の令和7年度当初予算をはじめ101議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

当初予算は、13の柱(①「リニア大交流圏」の形成 ②産業首都あいち ③農林水産業の振興 ④次代を創る教育・人づくり ⑤安心と支え合いの福祉・社会づくり ⑥安心できる医療体制の構築 ⑦誰もが活躍できる社会づくり ⑧あいちのグローバル展開 ⑨選ばれる魅力的な地域づくり ⑩安全・安心なあいち ⑪環境首都あいち)に沿って編成されています。

また、あいち民主県議団から提出した「全国一律の子ども医療費助成制度の創設」、「戦争遺跡の保存・継承」を始め、5件の意見書を国に提出しました。



2月17日(月)~3月24日(月)



## 代表質問 森井 元志 団長(名古屋市守山区選出 5期)

《Q》 アジア・アジアパラ競技大会を地域経済に優しく、サステナブルな大会とするための取組について伺う

《知事》 運営にあたっては、ほぼ全ての競技を既存施設で実施し、宿泊も既存施設や移動式宿泊施設を用いるなど、経費の節減及び合理化の徹底に努める一方、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる舞台を用意すべく関係者と協議・調整を進めている。今大会が国際スポーツ大会の新たなスタンダードとなり、後世に語り継がれる大会となるよう全力で準備を進めていく。

《Q》 中小企業とスタートアップとの連携促進へ向けた取組について伺う

《知事》 意欲はあるもののスタートアップとの連携に一步踏み出せない中堅・中小企業を後押しし、連携の裾野拡大を図るため、オープンイノベーションの具体的な進め方から新規事業立ち上げまでを一貫して支援するプログラムを実施していく。

《Q》 大規模災害時の福祉提供体制の維持・確保に向けた取組について伺う

《知事》 福祉施設の被災状況の把握と支援ニーズ等を迅速に取りまとめる体制や関係機関との連絡・連携の方法等について検討を進め、次期「あいち防災アクションプラン」に新たに位置づける。また、食料等の備蓄や非常用発電設備等の整備など、災害時も業務を継続できる体制整備が進むよう働きかける。

《Q》 動物愛護の推進に向けた県動物愛護センター整備の取組について伺う

《知事》 来年度から、新たな譲渡推進施設に必要な機能や移転も視野に入れた整備手法の検討等を行うとともに、さらなる動物愛護の推進に努め、機能強化を進めていく。

《Q》 全国平均を下回る本県の女性管理職の登用実績や男女間の賃金差異の解消に向けた取組について伺う

《知事》 来年度策定される次期「あいち男女共同参画プラン」において、女性管理職の登用の拡大や男女間の賃金差異の解消について議論を重ね、本県の女性の活躍をさらに進めていく。



スタートアップ拠点STATION AI



動物愛護センター本所



県主催の女性管理職養成セミナー



## 救急車の適正利用に向け「#7119」導入を

福田喜夫議員(日進市及び愛知郡選出3期)は家族が急病や怪我をしたとき、医師や看護師に24時間相談できる救急相談窓口「#7119」(※)の導入について質問。全国31都府県と主要都市5地域が運用し、昨年7月からは名古屋市で運用が始まる一方、「#7119」は各都道府県でダイヤルしか割当がないことから、県内全域を対象とするためにどうするのか質し、保健医療局長から「名古屋市における事業効果を確認するとともに県と市町村の費用負担などを検討する」との答弁を得た。それを受け、福田議員は早期の「#7119」導入、「救急車の適正利用」を要望した。

※小児救急電話相談事業「#8000」については愛知県で導入済

## その他の一般質問

**富田 昭雄 議員(名古屋市名東区選出6期)**

労働問題、教育問題、食料問題について

**朝倉 浩一 議員(半田市区選出3期)**

子どもを特殊詐欺に巻き込まないような取組、マイナンバーカードと運転免許証の一体化、フレキシブルハイスクール及び県立夜間中学について

**桜井 秀樹 議員(豊田市選出2期)**

愛知県が目指す次世代モビリティ、中小企業の脱炭素への取組に対する支援、教員の働き方改革について

**細井 真司 議員(刈谷市選出1期)**

高齢者の健康で活動的な暮らし、女性の活躍促進、子育て世帯への育児支援、燃料電池商用車の普及について

**村尾 嘉将 議員(名古屋市中村区選出1期)**

駐車許可制度の簡素合理化、愛知・名古屋2026大会で行われない競技を知っていただくための取組について



# 議案質疑

## 3月5日に開かれた本会議にて、戦争遺跡保存事業について質問をしました。主な質疑を記します。

**戦争遺跡の調査を今年度実施することになった経緯について伺う**

戦後80年近くが経過し、戦争体験者からの証言を得ることが困難となっている中、戦争の記憶を継承していくため戦争遺跡の果たす役割が、ますます重要となっている。

一方、開発による撤去や時間の経過に伴う風化により、戦争遺跡は消滅の危機にさらされている。本県では1996年から2004年の愛知県史編さん事業の一環として戦争遺跡の調査を行ったが、その調査からも既に20年以上が経過していることから、改めて戦争遺跡の現状調査を行うこととした。

**今年度はどのような取組を実施したのか。また、来年度はどのような取組を行う予定か伺う**

本県が把握している全394か所の戦争遺跡について、2か年かけ現地調査を行う。今年度は340か所の戦争遺跡を対象に現地調査を行ったが、約2割に当たる76件の存在が確認できなくなっていることが判明した。

来年度は残り54か所について現地調査を行うとともに、専門家の監修を受けながら、存在する全ての戦争遺跡の中から特に重要で価値の高いと考えられる20か所程度を選定し、詳細な調査を行う予定である。これらの調査に基づき、来年度末までに調査報告書を取りまとめ、県内の戦争遺跡の現状を公表したい。

**今後の方針について伺う**

報告書は戦争遺跡の保存に向けた基礎資料として多くの方に活用いただけるよう、県のウェブサイトに掲載するほか、県内の図書館に配布するなど広く一般に公表する。また、平和学習等に役立てていただけるよう県内の高校など各種教育機関にも提供していく。

さらには市町村にも提供し、調査結果を基に文化財として指定するなど保存に向けた取組を働きかけ、戦争遺跡の保存につなげていきたい。



中日新聞に掲載されました

# 委員会関係

3月14日の総務企画委員会では、まず予算関連で次世代高度情報通信ネットワーク整備費(※)について質問。その後、県と災害ボランティア団体との連携について質問しました。私は2022年9月定例県議会で同趣旨の質問を行い、平時における「防災のための愛知県ボランティア連絡会」、災害時における「広域ボランティア支援本部」、さらには、より広範な団体との情報共有を目的とした「愛知県災害支援のためのボランティア等情報共有会議」の取組について確認をしたことから、今回はその後の状況、これら組織の拡充について質問しました。

以下に主な質疑を記します。

**「防災のための愛知県ボランティア連絡会」を始めとした連携について、2023年度および今年度はどのような取組を実施したのか**

2023年度は、活動状況報告や意見交換を目的とした「ボランティア連絡会」の定例会を4回開催するとともに、2023年6月の大雨災害に伴う臨時会を2回開催し、支援状況等の情報共有を図った。今年度は定例会を3回開催し、今月末にもう1回開催を予定している。「広域ボランティア支援本部」の運用訓練に関しても、各年度1回ずつ開催した。

また、「愛知県災害支援のためのボランティア等情報共有会議」については、2022年度までの実績を踏まえ、2023年度からの2か年は、内閣府のモデル事業を活用した検討会へと発展させ、常設の災害中間支援組織の設立に向けた検討会を2023年度は3回、今年度も2回開催し、先月24日にシンポジウムを開催した。



ボランティア団体のみなさまとの避難者生活支援研修

**設立を目指している災害中間支援組織は、どのような役割を果たすのか**

熊本地震や能登半島地震など、過去の大規模災害時においては、避難所運営支援や復旧にかかる重機作業等を実施する専門的な知識・技能を持つボランティア団体やNPOなどが、多くの被災者の支援にあたった。しかしながら、多くの団体が支援を行う地域がある一方で、支援が届かない地域があるなど、支援のもれ・むらといった課題が指摘されている。こうした課題を解消するため、ボランティア団体やNPO等の活動支援や情報共有・活動調整をすることが、災害中間支援組織の果たす役割である。



災害中間支援組織設立に向けたパネルディスカッション

**あいち防災アクションプランの実施期間の5年間に、この災害中間支援組織について、どのように位置付け、取組を進めていくのか**

災害中間支援組織が、災害時にその機能を十分に発揮するためには、平時からのボランティア団体・NPO等との連携が構築されることが重要である。このため、あいち防災アクションプランにおいては、平時からの県と多様な民間支援団体・組織等との協力体制確保に向けた連携づくり等を進めることを位置づけ取り組んでいく。また、人材育成や体制整備も重要であることから、訓練等を実施していく。

## ※次世代高度情報通信ネットワーク整備(質問で確認した内容の概略を記します)

災害時における円滑かつ効率的な通信を確保するための通信基盤として、県と市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶもので、現在、県は、国が定める新たな衛星通信規格への移行や設備の老朽化に対応するため、次世代高度情報通信ネットワークの整備を進めている。近年のデータ通信量増大への対応や、高層建築物による電波障害のおそれを解消するため、メイン回線を中部電力パワーグリッド(株)が保有する有線回線に転換することで、通信容量を現行の約5倍確保するとともに、接続機関数も現行の146機関から400機関へと大幅に増加する。



愛知県防災センター